

地域貢献情報

当会の考え方

当会は、長野県を事業区域として、県内のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営している相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としております。当会では、資金を必要とする農家組合員の皆さまをはじめ、JA・農業に関連する企業・団体、県内の地場企業、地方公共団体等の皆さまにご利用いただいております。

当会は、農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

●会員数

(単位：会員)

資格区分	令和7年3月末	令和8年3月末
正会員	32	31
准会員	97	98
合計	129	129

地域からの資金調達の状況

当会の譲渡性貯金を含めた貯金残高は、令和8年3月末で2兆5,778億円となりました。

当会では、農家組合員をはじめ地域の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、目的に応じた各種貯金や国債、投資信託等の各種商品の取り扱いをしております。

総合事業を活かした商品 懸賞品付定期貯金「Slow風土」

JA長野県グループでは、「食の安全・安心」をモットーに「食農教育」や「地産地消」の活動に取り組んでおります。長野県JAバンクの「Slow風土」は、豊かな信州の地で地元農家が愛情を込めて作り育てた食材を味わっていただくことで、信州の食と風土にあらためて触れ、親しんでいただきたいという思いから、平成21年より取り組みを継続している商品です。

令和7年度も、平日日中の来店が難しい方にご利用いただけるよう、ATMやネットバンクでご契約いただければ、少額でも当選の可能性がある「Slow風土デジタル」をご用意し、幅広い層の方にご利用いただける商品といたしました。

今後もJA事業の基盤である農業に対して、信用事業を通じたPRを行い、長野県の農業を後押ししてまいります。



セカンドライフを応援 「GOGO人生」「GOGO投資」「虎の子」

人生100年時代、長野県JAバンクではお客さまのライフステージに合わせた商品として、大切な退職金や相続資金をお預けいただく「GOGO人生」や、資産運用と合わせて検討される方に向けた「GOGO投資」、JAでの公的年金受給者・予約者の方を対象とした「虎の子」を用意しております。

また、長野県JAバンクでは、退職金の運用や年金相談等を実施しており、今後も地域に根差した金融機関として、皆さまのセカンドライフを応援してまいります。



はじめて通帳キャンペーン

長野県JAバンクでは、令和7年11月から令和8年1月までの間、初めて貯金口座を開設いただいた高校生以下の方を対象に、図書カード（2,000円）をプレゼントする「はじめて通帳キャンペーン」を実施いたしました。お年玉などでお金に触れる機会が増える時期に合わせ、お金の管理を通じた金融リテラシー向上を目的とした本キャンペーンは、多くの方にご好評いただきました。



子育て応援貯金「JAのまめのき」

長野県JAバンクでは、令和8年3月より、ご契約時点で17歳以下のお子様を扶養されている方を対象に、対象取引に応じて店頭表示金利に所定の金利を上乗せする「子育て応援積立定期＆定期貯金『JAのまめのき』」の取り扱いを開始いたしました。

かわいい豆のキャラクターと「コツコツマメに、大きく育て！」のメッセージとともに、お子さまの成長を応援してまいります。



年金キャンペーン

長野県JAバンクでは、令和8年3月から令和9年2月までの間、新たに県内JAで公的年金のお受け取りを始められた方と、その方をご紹介いただいた方のお二人に、「選べるプレゼント」を贈呈するキャンペーンを展開しております。

また、正しい年金記録に基づいて年金をお受け取りいただけるよう、県内4地区に年金相談員を配置し、各JAの店舗において年金相談会を開催し、年金記録の確認サービスやお受け取り手続きのサポートを実施しております。

今後も「年金ならJAバンク」と言っていただけるよう、皆さまの充実したセカンドライフのサポートに努めてまいります。



地域への資金供給の状況

皆さまからお預かりしているJA貯金を源とした当会の資金は、農家組合員やJA、事業者、地元企業、地方公共団体等においてご利用いただいております。

貸出金残高

区 分	令和7年3月末	令和8年3月末
会 員	19,137百万円	28,811百万円
地方公共団体等	47,395百万円	46,165百万円
その他（法人・個人）	269,975百万円	266,600百万円

●制度資金の取扱状況

(令和8年3月末)

資金名	概要	残高 (件数)
(株)日本政策金融公庫 (農林水産事業) 資金	国の施策に基づき、食糧の安定供給・農林漁業の振興・農山漁村の活性化等のために、農林漁業や食品産業への融資を長期かつ低利に行う資金	10,323百万円 (1,403件)
(株)日本政策金融公庫 (国民生活事業) 資金	教育資金（入学資金および在学資金等）を低利にて融資する資金	18百万円 (46件)
独立行政法人 住宅金融支援機構資金	住宅の建設および購入等に必要な資金を長期固定かつ低利にて融資する資金	7,718百万円 (721件)
農業近代化資金	施設の設置、農機具・家畜の購入等農業を営む方をバックアップする資金	1,168百万円 (70件)
中小企業融資制度資金	中小企業の皆さまが、事業経営に必要とする資金を円滑に調達し、大きく飛躍していただくための低利融資制度	610百万円 (34件)

※当会が取り扱っている制度資金の一部です。

多様なニーズにお応えするJA住宅ローン

長野県JAバンクでは、住宅ローンの最長貸付期間を50年、最高貸付金額を2億円とし、若年層の住宅取得ニーズや住宅価格の高騰に対応する商品を提供しております。

また、返済管理を簡素化したい等、さまざまなニーズにお応えするため、「おまとめ住宅ローン」におけるおまとめ可能額を700万円に拡大しております。

さらに、「がん保障特約付団信」「三大疾病保障付団信」「連生団信」等、豊富な団信（団体信用生命保険）ラインアップをそろえ、返済期間中の“安心”を提供しております。

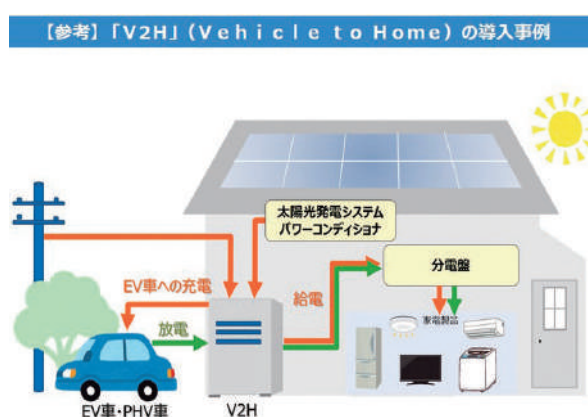
今後も、長野県JAバンクはお客さま一人ひとりの多様なニーズにお応えし、最適な住宅ローンを提案してまいります。



●サステナブルの取り組み

長野県JAバンクでは、脱炭素社会の実現と持続可能な開発目標（SDGs）の達成を金融面で後押しする観点から、電気自動車（EV/Electric Vehicle）の新規購入資金ならびに住宅に設置する充電・給電設備（V2H/Vehicle to Home）の購入・設置費用について、県内JAが取り扱う住宅ローンの資金使途に含めた一括融資を取り扱っております。

また、電気自動車購入資金について「おまとめ住宅ローン」の対象とし、個人のお客さまの月々の返済負担を軽減することで、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進と脱炭素社会の実現を後押しいたします。



お客さま本位の業務運営に関する取組方針

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

ＪＡグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。そのなかで当会は、県内各地区単位のＪＡが行っている信用事業の県域段階組織として、県下ＪＡの活動をサポートするとともに、より広いエリアでの金融サービスを提供する使命を担っております。

当会では、この理念および使命のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、当会のみならず、県下ＪＡの本所所管部を通じたサポート、情報提供を通じて県下ＪＡの組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するとともに、当会を直接利用するお客さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) 当会は、お客さまに提供する金融商品について、特定の投資運用会社に偏向することなく、社会情勢や投資信託の運用方針、手数料の水準等を総合的に勘案し、最適な商品の選定に努めます。また、当該商品を組成する投資運用会社におけるプロダクトガバナンスの実効性を確保するための取組みを確認し、商品の選定をしております。

ＪＡバンク全体として、金融商品を購入したお客さまの属性および販売状況に関する情報等を投資運用会社に提供するなど、情報連携を行い、製販全体でお客さまの最善の利益の実現を目指します。なお当会は、金融商品の組成に携わっておりません。【原則2本文および(注)、原則3(注)、原則6本文および(注2、3、6、7)、補充原則1～5本文および(注)】

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) 長野県ＪＡグループにおいて、ＪＡの補完機能的な役割を担う当会としては、お客さまの大宗が法人顧客であり、個人のお客さまは貯金、貸出のお取引のある法人関連（代表者や従業員）、ＪＡグループ内の県域組織関連の職員等のお客さまが中心である特性を踏まえ、当会自身の個人のお客さまに対しては一段の注意を払い、お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的をヒアリングすることを第一義に、そのヒアリング結果と、投資運用会社が販売対象として想定したお客さま属性が適合しているかを判断し、お客さまにふさわしい商品のご提案および販売を行います。【原則2本文および(注)、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1、2、3、4、5)】

(2) お客さまの投資判断に的確・迅速に対応できるよう商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。【原則4、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1、2、4、5)】

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、特に簡潔明瞭にお示しできるよう、「販売用資料」「重要情報シート」や「交付目論見書」を活用し、お客さまの投資判断に資するように、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。【原則4、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1、2、4、5)】

3. 利益相反の適切な管理

(1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、当会規程に定める「利益相反管理方針」および「自己取引承認事務手続」に基づき取引の様態・規模・金額等による制限なく、適切に管理し、お客さまの保護を適正に確保します。【原則3本文および(注)】

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 県下ＪＡの指導機関として、より良い提案を行うための人材育成について、年間を通じた研修会や研修コンテンツを充実させ、当会および県下ＪＡ職員のスキルアップ、能力向上に努めてまいります。また、人材育成における県域独自プログラムを構築し、継続的に人材育成を図ってまいります。【原則2本文および(注)、原則6(注5)、原則7本文および(注)】

(※) 上記の原則および注番号は、金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」(2024年9月改訂)との対応を示しています。

災害等に対する緊急時対応

JA長野県グループでは、自然災害により被害を受けられた皆さまに対し、一日も早い復旧・復興のための支援に取り組んでまいりました。

また、長野県JAバンクでも、自然災害や社会情勢の変化が農業経営に与える影響に迅速に対応し、相談窓口の設置や緊急融資の実施を通じて、農業者の持続可能な経営の実現を支援しております。

被災された農業者の皆さまに対する緊急支援

令和7年度に発生した強風、降雹被害に際し、県内JAおよび当会に相談窓口を設置するとともに、被災された農業者の皆さまに低利かつ迅速にご利用いただけるJAアグリマイティーローン「災害緊急資金」を準備し、支援を実施いたしました。

社会情勢の変化により影響を受けられた農業者の皆さまに対する緊急支援

令和8年3月以降の中東情勢悪化に伴う営農用燃料および農産物出荷資材等の価格高騰に対し、県内JAおよび当会に相談窓口を設置するとともに、JAアグリマイティーローン「災害緊急資金」を準備し、農業者の皆さまの安定的な資金繰りを支援しております。

地域密着型金融への取り組み

当会は経営理念に基づき、県内JAと一体となり長野県農業の発展と農家経済の向上を金融面から支援させていただくとともに、引き続き地域金融機関として地域社会、経済の持続的発展に貢献してまいります。

農山村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援への取り組み

●長野県JAバンクの農業者向け資金

長野県JAバンクでは、農業者の皆さまからのお借り入れ相談に対応するため各種農業資金を用意しております。

JAプロパー資金としては、幅広くご利用いただける「JAアグリマイティーローン」や農機具・ハウス取得時にスピーディに対応できる「JA農機ハウスローン」、農業経営に必要な運転資金として「JA農業経営ローン（ゆたか）」等を取り扱っております。

また、農業近代化資金や(株)日本政策金融公庫（農林水産事業）資金をはじめとする、各種制度資金等の利用促進に向けて取り組んでおり、令和7年度の新規実行額は農業近代化資金1,560百万円、公庫資金1,609百万円となっております。

併せて、農業者の皆さまの急な資金需要や比較的小額の設備投資需要に適した「ジャックスアグリローン」も取り扱っております。



●担い手農業者へのコンサルティング

長野県ＪＡバンクでは、担い手農業者の持続可能な経営に向けた支援として、担い手コンサルティングに取り組んでおります。担い手農業者の経営課題を可視化するとともに、信用事業と営農・経済事業等が連携し、総合事業体であるＪＡならではの解決策を提案することで担い手農業者の成長（＝農業所得向上）を支援しております。

担い手コンサルティングは、ＪＡ組合員に対して実施しており、ＪＡ・ＪＡ長野中央会・ＪＡ全農長野・外部専門家・農林中央金庫・当会等が連携するなか、令和7年度は10先の担い手農業者および農業法人に対しコンサルティングを実施しました。

今後も、ＪＡグループの事業間連携促進による総合事業体としての強みを発揮し、地域農業に必要とされる組織を目指した取り組みを図ってまいります。

●食農バリューチェーン構築支援

近年、労働力不足や後継者問題に加え、自然災害の頻発や社会情勢の変化による資材高騰などにより、農業経営のリスクは複雑化・深刻化しています。

地域農業の持続にはバリューチェーン全体の強化が不可欠であり、長野県ＪＡバンクは営業活動を通じて担い手農業者の課題を把握し、ＪＡ営農部門と連携して解決に取り組んでおります。

令和6年度からは生産現場と先進技術の情報をマッチングする取り組みを始め、令和7年度にはＡＩによる病虫害発生予報アプリ提供企業とＪＡをマッチングし新たなチャレンジを開始しました。今後も次世代農業の発展に資する連携を通じ、農業者の皆さまの経営課題解決と所得増大を支援してまいります。



担い手の経営のライフステージに応じた支援への取り組み

●新規就農者支援

長野県ＪＡバンクでは、新規就農者の経営と生活をサポートするため「ＪＡ新規就農応援資金」や（株）日本政策金融公庫「青年等就農資金」等、各種新規就農者向け資金を取り扱っております。

令和7年度の新規就農者への実行額は503百万円（145件）となっております。

●経営不振農家の経営改善支援

長野県ＪＡバンクでは、経営改善が必要な農業者の皆さまに対し、負債整理資金の対応等、行政および関係機関と連携して経営不振に対する改善支援に取り組んでおります。

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ担い手に適した資金供給手法への取り組み

●農業融資への利子補給・保証料助成の実施

農業経営の安定化・効率化を金融面から支援することを目的として、JA・当会が融資する農業関係資金のうち、一定の要件を満たす場合において、農業者の金利負担および保証料負担を軽減するJAバンク利子補給事業および保証料助成事業を実施しております。

令和7年度は、3,330件・73百万円の利子補給申請を受け付けました。また農業信用基金協会への信用保証料助成についても612件・38百万円の申請を受け付けました。

これらの事業を通じて、引き続き農業者の皆さまへの支援に積極的に取り組んでまいります。



●本業支援への取り組み

当会では、お客さまが直面している様々な経営課題に対して、「食」・「農」・「地域創生」分野におけるJAグループのネットワークおよび公的機関等外部ネットワークを最大限活用し、多様なソリューションをともに考えることで、お客さまの「企業価値向上に資する支援（本業支援）」を行っております。

サポートメニュー	
販路拡大支援 ビジネスマッチング 	お客さまの新たな販売先開拓や仕入先拡大等、様々な経営課題に対して、ビジネスにおける需要と供給の一致を目指して商談の場の提供を目指します。
不動産マッチング 	お客さまの様々な不動産ニーズ（ご購入、ご売却、賃貸など）に応じて、各種ネットワークや提携不動産会社を通じて、不動産にかかるマッチングの実現を目指します。
人材支援 	「人手不足」が深刻化するなか、経営課題として「人材の確保」を挙げられる企業が増加している状況にあります。公的機関および提携人材仲介会社を通じて、「人材の確保」に向けた取り組みを進めてまいります。
補助金申請支援 社内規則等作成支援 知的財産権支援 	各種補助金申請手続きや社内規則作成などを目指すお客さまに対して、提携会計事務所と連携した取り組みにより、各種手続き等の作成サポートを行います。
事業承継支援 M&A 廃業支援 	事業承継やM&Aなどのお悩みについて、公的機関および提携M&A仲介会社、提携会計事務所等との連携により、円滑な事業承継、M&Aをサポートいたします。
金融支援	リースの活用やクラウドファンディングの活用等のご相談に応じ、提案いたします。

（上記については状況に応じて、「ビジネスマッチング基本契約書」を締結し、サポートをいたします。）

●本業支援の現場（コンサルティングの取り組み）

当会では、本業支援の一環として、取引先が直面する課題を解決し、事業の発展をサポートすることを目的とした「コンサルティング」を実施しております。

令和7年度は食品製造を手がける法人等、2社に対してコンサルティングを実施いたしました。

今後もJAグループのネットワークを最大限に活用し、取引先のさらなる成長と安定の実現に貢献してまいります。

農業と地域の未来を支える ～独自ファンド「R a r f（ラルフ）」の取り組み等～

当会は、令和6年度より、農業分野の課題解決を通じて地域の活性化を図ることを目的とした独自ファンド「長野県信連 地域・農業活性化投資事業有限責任組合（略称：R a r f）」を立ち上げ出資をしております。

本ファンドは、耕作放棄地の拡大解消やスマート農業の推進に重点を置くとともに、スタートアップ企業も出資対象としている点が特徴です。また、出資先への支援メニューのひとつとしてハンズオン支援（経営課題解決サポート）を提供しており、J Aグループの強みを活かすとともに、当会のコンサルティング機能を最大限に発揮して出資先の経営をサポートしております。令和7年度には、出資先が生産する農産物の主要産地視察の企画や、同業他社との栽培に関する意見交換会の設営といったハンズオン支援を実施いたしました。

併せまして、アグリビジネス投資育成(株)の農業法人に対する資本供与手法の一環である「アグリシードファンド」等の活用にも取り組んでおり、今後も耕作放棄地の解消や農業振興に資する事業を積極的に支援してまいります。



経営改善・事業再生支援への取り組み

「信州中小企業支援ネットワーク会議」の正会員として長野県信用保証協会や長野県中小企業活性化協議会等と連携し、お取引先さまへの経営支援・再生支援に向けて県内金融機関との連携強化に取り組んでおります。

また、当会を含む信州中小企業支援ネットワーク会議メンバーおよび独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する長野県版の中小企業再生ファンド「信州みらい応援3号ファンド」を活用し、個別貸出先等の経営改善支援・事業再生支援に取り組んでおります。

観光産業活性化に向けた取り組み

平成20年より信州キャンペーン実行委員会に加入し、構成団体の一員として観光の発展に繋がる取り組みを行っております。

また、コロナ禍が収束し観光需要が回復傾向にあるなか、新たな旅行スタイルや需要の変化に対応するため、多くの観光事業者は国内外からのお客さまの受け入れに柔軟に対応する必要があります。当会では、探求的対話を通じた事業性評価に基づく金融対応を行い、県内観光地の面的支援に取り組むほか、各種経営課題に対して提携専門家や長野県よろず支援拠点等と連携し、課題解決に向けた支援に取り組んでおります。

中小企業の経営改善および地域活性化への取り組み

中小企業の経営の改善については、「金融円滑化にかかる基本的方針」に基づき、適切な業務遂行に向け、経営改善計画の策定支援や貸出条件の変更、新規貸出対応を行っております。

また、外部専門家・外部機関と連携して、お客さまの経営課題の解決支援を通じ、地域の活性化に取り組んでおります。

●金融円滑化にかかる基本的方針

当会は、農業協同組合等を基盤とする協同組織金融機関として、「金融業務の公共性に鑑み、利用者保護を確保しながら金融の円滑化を図る」ことを地域金融機関としての存在意義、および社会的責任と認識しております。

平成25年3月末に中小企業等金融円滑化法の期限は到来しましたが、引き続き以下の方針に基づき、金融円滑化の取り組みに努めてまいります。

金融円滑化にかかる基本的方針

1. 当会は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のご相談、およびお申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。また、お客さまの経験等に応じて、説明を適切かつ十分に行うように努めるとともに、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的、かつ丁寧に説明するよう努めてまいります。
2. 当会は、与信判断にあたって、過去の貸付条件対応等にかかわらず、お客さまの事業の成長性や将来性等を勘案しつつ、実情に応じた検討や判断を行うよう努めてまいります。
3. 当会は、事業を営むお客さまからの経営相談に、積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、上記対応のため、各担当者の能力向上に努めてまいります。
4. 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件変更等のご相談・お申込みに対する問い合わせ、相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件変更等のお申込みに、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換を行う等、連携に努めてまいります。
6. 当会は、金融円滑化にかかる体制として、「コンプライアンス委員会」でその対応を協議・管理するとともに、営業本部長を「金融円滑化管理責任者」とし、さらに、各営業店および関係部署に「金融円滑化管理担当者」を配置して、金融円滑化の方針等の徹底に努めてまいります。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針について

当会は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨をふまえ、本ガイドラインを尊重、遵守してまいります。

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進について

法人個人の一体性の解消等が図られている、あるいは、解消等を図ろうとしている農業者等のお客さまから資金調達のお申込みをいただいた場合には、ガイドライン要件の充足状況や経営状況等を分析し、経営者保証の必要性等を総合的に判断します。

2. 経営者保証の契約時の対応について

- (1) 当会は、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまの理解と納得を得ることを目的として、保証契約の必要性等に関し丁寧かつ具体的な説明を行います。
- (2) 保証金額の設定につきましては、お客さまの各ライフステージにおける取組意欲を阻害しないようお客さまの資産および収入の状況、融資額、信用状況、適時適切な情報開示の姿勢等を総合的に勘案して設定します。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

- (1) お客さまから既存の保証契約の解除または変更等の申し入れを受けた場合には、ガイドラインに則して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について検討を行うとともに、その検討結果についてお客さまに対し、丁寧かつ具体的な説明を行います。
- (2) 事業承継時には、前経営者が負担する保証債務について、後継者に当然に引き継がせるのではなく、ガイドラインに則して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について検討を行うとともに、その検討結果についてお客さまに対し、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、前経営者から保証契約の解除を求められた場合には、解除について適切に検討し判断します。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

経営者保証における保証履行を万一求める場合には、お客さまの資産状況などを総合的に勘案した上で履行の範囲を決定します。

非対面サービスの取り組み

JAバンクアプリ・JAバンクアプリ プラス

JAバンクでは、窓口に出向くことなくご利用いただける便利で安心なサービスを提供し、さらなる機能拡充に努めております。

JAバンクアプリは、各種口座の残高や入出金明細の照会ができるスマートフォン専用のアプリです。定期貯金等の取組状況をグラフでわかりやすく表示するほか、通帳レス口座サービスをお申込みいただくと、紙の通帳の代わりとして口座の管理が可能となります。また、請求書払いの機能を備えており、払込票のバーコード等を読み取ることにより税金・公共料金等の支払いが可能です。

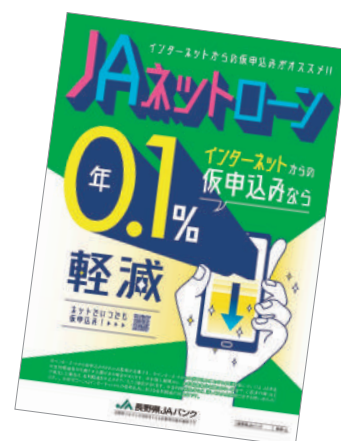
JAバンクアプリ プラスは、JAネットバンクにて提供している振込・振替等の各種取引をシンプルかつ安全にご利用いただけるスマートフォン専用のアプリです。さらに、口座開設や住所・電話番号変更等のお手続きを申込み機能を備えており、来店や郵送によるお手続きの時間がない方でもご利用いただけます。

JAバンクでは、便利で安心なサービスを提供し、より身近に感じていただける金融機関となるよう、今後もさらなる機能の充実に取り組んでまいります。



JAネットローン

JAネットローンは、お客さまの利便性向上と手続きの迅速化を目的に、インターネットで24時間365日、気軽に事前申込みができるサービスです。長野県JAバンクでは、JAネットローンで仮申込みをいただいたお客さまに対し、年0.1%の金利軽減を行っております。



JAバンク投信ネットサービス

少子高齢化、金利ある世界の定着、足元のインフレなど、私たちを取り巻く金融環境の変化を背景に、お客さまの「投資」に対する考え方やスタンスも多様化しており、関心やニーズの高まりも見られております。

長野県JAバンクでは、こうした多様なニーズに寄り添うコンサルティング業務を強化しつつ、投資に関する十分な知識や経験をお持ちの方や、非対面での取引を希望される方等の利便性向上のため、投信ネットサービスを提供しております。本サービスにより、投資信託口座やNISA口座の開設、投資信託の買付・解約等、一定のお取引を非対面で行っていただけます。

優遇プログラムサービス

お客さまのお取引状況等に応じ、コンビニ3社のATM（セブン銀行、イーネット、ローソン銀行）の入出金手数料が月2回まで無料となり、『JAバンクアプリ プラス』および『個人向けJAネットバンク』での振込手数料が月1回まで無料になるサービスを提供しております。



地域へのP Rの強化

地域イベントへの参加・協賛

長野県J Aバンクでは、J Aをより身近に感じ、ご利用いただくためのきっかけ作りとして、各種イベントに参加・協賛いたしました。

●NBSグッドライフフェスタ

住まい、お金、教育など、暮らしにまつわる情報を提供することで、日々の生活をより快適に、楽しく過ごしていただきたいという当イベントの趣旨に賛同し協賛いたしました。

当日は、「はじめて通帳キャンペーン」をはじめとする各種商品・サービスの紹介ブースや、金融リテラシー向上を目的としたお金に関するクイズラリーを出展いたしました。クイズラリー参加者には、よりぞうグッズをお配りし、全問正解者には抽選で図書カードをプレゼントいたしました。

子どもから大人まで多くの方々にご参加いただき、楽しみながらお金について学んでいただきました。

(開催日：令和7年9月13日、9月14日)



●長野県J Aバンクカップ SBC長野県少年サッカー交歓会

スポーツを中心とした「地域密着」や「地域活性化」の動きが活発化しているなか、近年では小中学生の活動の形態にも様々な変化が起き、地域のスポーツチームも多種多様な広がりを見せています。

その中でも本大会は50年続く歴史ある大会であり、長野県J Aバンクでは、平成28年度から本大会の冠スポンサーとして協賛し、スポーツを通じた地域活性化と子どもたちの夢を応援しております。

(開催日：令和7年10月28日)



●SBCこどもフェスタ

子どもたちへ夢や未来に向かって挑戦することの素晴らしさを伝えるとともに、信州の子どもたちの夢を応援するという、企画の趣旨に賛同し協賛いたしました。

長野県J Aバンクは、引き続き、さまざまな取り組みを通じて、次世代を担う子どもたちの夢を応援してまいります。

今後も長野県J Aバンクでは、幅広いお客さまにご利用いただけるよう、地域イベントへの参加・協賛を通じた積極的なP Rに努めてまいります。

長野県JAバンクオリジナルテレビCMの展開

長野県JAバンクでは、県統一PRとして各種キャンペーン等を実施し、長野県JAバンクの利便性や魅力ある商品ラインナップを訴求するとともに、親しまれる「JAバンク」としてイメージアップに取り組んでおります。

特にテレビCMについては、長野県JAバンクオリジナルCMによるPRを積極的に展開しております。

●非対面チャネル



非対面チャネル「アプリ篇」



非対面チャネル「総合篇」



非対面チャネル「ネットバンク篇」



JAネットローン

●貯金



子育て応援積立定期&定期貯金JAのまめのき篇

●ローン



教育カードローン「Lip plus 桃太郎の進学篇」

●年金



年金ならJAバンク篇

●相続



相続の準備はJAバンク篇

文化的・社会的貢献活動に関する事項

当会は経営理念に基づき、地域に密着した事業を通じて、農業と自然を基本とした、みどり豊かな信州づくりを目指しております。

地域社会との信頼関係を築き、地域社会の一員としての責任を果たすため、本来の事業活動に加え、文化的・社会的な活動にも積極的に取り組んでまいります。

J Aバンク食農教育応援事業

J Aバンクアグリ・エコサポート基金とJ Aバンクでは、食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り、農業ファンづくりや地域の発展に貢献することを目的として、「J Aバンク食農教育応援事業」に取り組みました。

この取り組みの一環として、「食農教育」「環境保全」「金融経済」をテーマとする小学生向けオリジナル教材本「農業とわたしたちの暮らし」を制作し、県内の全小学校と特別支援学校に寄贈しております。



特殊詐欺等の被害防止に向けた長野県警察との協定締結

長野県J Aバンクでは、地域の皆さまが安全安心に暮らせる社会の実現を目指し、特殊詐欺被害の未然防止に取り組んでおります。

こうした取り組みを一層強化するため、令和8年1月29日、長野県警察と、県内14 J Aおよび当会を含む県内の24金融機関との間で、「電話でお金詐欺（特殊詐欺）等の被害防止にかかる情報連携協定書」を締結いたしました。当協定に基づき、口座の不正開設・譲渡・利用への対策や、特殊詐欺等の未然防止および被害拡大防止に向けた対応に、継続して取り組んでまいります。



長野県立大学「未来の恵プロジェクト ～Z世代と創る、新しい未来食～」

長野県立大学の「地域資源を活かした産学・地域連携の教育活動を通じて未来につながる学びを推進する」という考え方に賛同し、地域活性化応援定期貯金「未来の恵」を通じて本イベントを後援いたしました。

イベントでは、同大塩屋ゼミの学生の方々が長野県の伝統食である凍み豆腐（こうや豆腐）の新レシピを4チームで考案・調理。当会担当者も試食・意見交換に参加し、伝統食の継承と発信に向けた方策を共有する等、活発な交流の場となりました。

（開催日：令和8年1月29日）

ビジネスカジュアル導入と古着寄贈によるSDGsの実践

当会では、「長野県信連 SDGs 宣言」に基づく取り組みの一環として、ジェンダー平等の推進および組織の活性化を目的に、職員の制服を廃止し、令和7年7月よりビジネスカジュアルを導入いたしました。

また、これに伴い不要となった制服約 1,000 着を「古着 de ワクチンプロジェクト」へ寄贈いたしました。寄贈した制服は、開発途上国での販売・再輸出を通じて、現地の雇用創出や資源循環に役立てられるとともに、治療を必要とする子ども約 100 人分のポリオワクチンの寄付につながりました。

今後も、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

利用者ネットワーク

日頃、ご利用いただいている皆さまに有益な情報をご提供し、相互の交流を一層深める目的でさまざまな活動を行っております。

共栄会

お取引をいただいている法人の皆さまを対象に、外部より講師を招いての経済セミナー、制度改正等時宜のテーマに沿った実務セミナーを開催しご好評いただいております。

また、親睦会を通じ会員相互の交流によるネットワークづくりのお手伝いをしております。

J A年金友の会

県内J Aで年金をお受け取りいただいている約18万人の皆さまにより組織されているのが「J A年金友の会」です。

J A年金友の会では、旅行、スポーツ等さまざまなイベントを開催して、会員の皆さまのいきがいや仲間づくりのお手伝いをさせていただいております。

特にマレットゴルフは、各J Aでの大会のほか、県大会も実施し、会員の皆さまが日頃の練習の成果を発揮する機会のほか、交流する場ともなっております。

(開催日：令和7年10月10日)



金融情報誌「J Amp」

情報誌「J Amp」を季刊で発行し、県内J Aバンクの業務案内やトピックス等、会員の皆さま向けに有益な情報を提供しております。

